

Q.今までなぜできなかった？

戦後に拒否感拡大 76年全面禁輸

なぜ日本では、武器輸出が厳しく制限されてきたのか。防衛政策に詳しい大阪成蹊大の佐道明広・副学長＝写真＝に経緯を聞いた。

◇
日本は戦後、平和国家としての道を歩み始めたが、武器輸出に関するルールは当初は曖昧なままだった。全面禁止とされたのは1976年のことだ。



背景には、戦後の平和教育を受けた世代が増え、社会に戦争や軍事的なものに対する拒否感が広がったことがある。アメリカとベトナムの共産主義勢力などとの戦争(65～75年)が泥沼化し、国内で反戦ムードが盛り上がっていたことも影響した。

防衛産業の衰退招く

そこから2014年に当時の安倍晋三首相がルールの一部緩和に踏み切るまで、政府の基本姿勢は維持された。

防衛装備品の輸出をめぐる経緯

1967年	佐藤栄作首相 共産圏や紛争の当事国への禁輸
76年	三木武夫首相 実質的に全面禁輸
2011年	野田佳彦首相 国際共同開発目的の輸出を容認
14年	安倍晋三首相 「5類型」を設けて輸出を解禁
26年	高市早苗首相 武器輸出を可能に



その間、国内では武器や軍需品の製造から撤退する企業が相次ぎ、防衛産業の弱体化が進んだ。

今回の政府の方針転換は、防衛産業の基盤を維持することも狙いの一つだ。現在の国際安全保障情勢を見れば、何かあったときに必要な武器を確実に調達できる保証はない。国産で賄える体制を整備しておくことは非常に重要だ。

Q.今回なぜ解禁した？

対中国・ロシア アメリカ頼れず

政府が武器輸出に舵を切った最大の理由は、安全保障環境が厳しさを増していることだ。

軍備増強を進める中国は尖閣諸島(沖縄県)の領有権を主張し、日本の領海へ常態的に侵入。尖閣諸島の目と鼻の先にある台湾の武力統一も

辞さない構えを見せる。ロシアのウクライナ侵略も5年目に突入し、いまだに出口の見えない状況が続く。

日本は戦後、平和憲法の下で、安全保障を同盟国のアメリカに頼ってきた。しかし、そのアメリカからも「自立」を求める声が高まって



デザイン部 藍原真由

いる。そうしたなかで政府は、アジアやヨーロッパの「同志国」への武器輸出に道を開き、連携を強化することで、目の前の脅威に対処しようと考えているのだ。

小泉進次郎防衛大臣は、「同じ装備を持つ国々の『面的な広がり』を作れば、抑止力向上につながる」と意義を語る。同じ装備を持つ国との間では、いざという時に武器を融通し合え、共同作戦も行いやすい。

今回の日本の方針転換を、アメリカは「歴史的な一歩だ」と評価。日本と同様、中国の脅威にさらされている東南アジアの国々などからも歓迎の声が上がる。

一方で、あまり関係の良くない国々を刺激するデメリットも否定はできない。中国は「新しい軍国主義に向かう無謀な行動だ」と反発。ロシアも「(日本の)再軍備に向けた勢いが増している」と批判している。